



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

会社名 カンダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9059 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kanda-web.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 吉林 正和
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長管理本部長
 氏名 阿部 勉 TEL (03) 3265-1841
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	21,656	(2.0)	1,116	(△5.5)	1,048	(△4.8)
17年3月期	21,237	(△1.0)	1,181	(6.3)	1,100	(9.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	367	(4.2)	28	69	—	—	4.2	4.4	4.8			
17年3月期	352	(△9.1)	27	72	—	—	4.2	4.6	5.2			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 11,453,262株 17年3月期 11,456,988株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	5	00	5	00	114	34.9	1.3
17年3月期	8	00	4	00	4	00	91	28.9	1.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	24,138		9,080		37.6		792	88
17年3月期	23,625		8,553		36.2		746	75

(注) ①期末発行済株式総数 18年3月期 11,452,099株 17年3月期 11,454,834株
 ②期末自己株式数 18年3月期 202,261株 17年3月期 199,526株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	11,100	400	155	5	00	—	—	—	
通期	22,700	980	440	—	—	5	00	10 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円04銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,600,810		2,880,735		279,925	
2. 受取手形		2,984		1,941		△1,043	
3. 営業未収金	※4	2,351,555		2,455,672		104,117	
4. 貯蔵品		43,198		13,947		△29,251	
5. 前払費用		69,378		73,032		3,653	
6. 繰延税金資産		75,799		84,951		9,151	
7. 短期貸付金		13,692		14,074		381	
8. その他	※4	29,680		31,431		1,750	
9. 貸倒引当金		△1,116		△1,789		△673	
流動資産合計		5,185,983	22.0	5,553,996	23.0	368,012	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	11,734,466		11,851,161			
減価償却累計額		5,102,984	6,631,482	5,490,174	6,360,986	△270,496	
(2) 構築物		898,446		914,318			
減価償却累計額		621,265	277,181	660,540	253,777	△23,404	
(3) 機械及び装置		369,951		378,408			
減価償却累計額		303,124	66,827	314,916	63,491	△3,335	
(4) 車両運搬具		484,189		477,237			
減価償却累計額		417,935	66,254	410,381	66,855	601	
(5) 工具器具及び備品		359,408		365,891			
減価償却累計額		316,140	43,268	325,655	40,235	△3,033	
(6) 土地	※1		9,366,645		9,373,488	6,843	
有形固定資産合計			16,451,659	69.6	16,158,834	67.0	△292,824
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			800		800	—	
(2) ソフトウェア			10,613		11,878	1,265	
(3) 電話加入権			16,985		17,169	184	
(4) 水道施設利用権			376		588	211	
無形固定資産合計			28,774	0.1	30,436	0.1	1,661

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		716,952		1,203,129		486,177
(2) 関係会社株式		407,677		407,677		—
(3) 出資金		16,578		16,298		△280
(4) 長期貸付金		165,874		151,999		△13,874
(5) 破産・更生債権等		8,963		11,510		2,547
(6) 長期前払費用		2,921		2,718		△202
(7) 繰延税金資産		181,763		—		△181,763
(8) 差入保証金		374,596		420,658		46,061
(9) その他		92,441		192,268		99,827
(10) 貸倒引当金		△8,963		△11,510		△2,547
投資その他の資産合計		1,958,806	8.3	2,394,751	9.9	435,944
固定資産合計		18,439,240	78.0	18,584,022	77.0	144,781
資産合計		23,625,224	100.0	24,138,019	100.0	512,794

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金	※4	1,626,448		1,686,707		60,259
2. 短期借入金	※1	2,200,000		2,355,000		155,000
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1	1,400,348		3,117,118		1,716,770
4. 一年内償還予定社債	※1	600,000		—		△600,000
5. 未払金		71,326		113,852		42,526
7. 未払費用		125,236		125,505		268
8. 未払法人税等		240,380		327,776		87,396
9. 未払消費税等		56,357		39,301		△17,056
10. 前受金		80,861		83,849		2,988
11. 預り金		1,436,734		1,636,499		199,764
12. 賞与引当金		112,491		118,199		5,708
13. 固定資産購入未払金		56,611		47,554		△9,057
14. その他		1,765		1,275		△490
流動負債合計		8,008,561	33.9	9,652,639	40.0	1,644,078
II 固定負債						
1. 社債		300,000		300,000		—
2. 長期借入金	※1	4,800,315		2,882,548		△1,917,767
3. 繰延税金負債		—		5,244		5,244
4. 退職給付引当金		658,549		669,987		11,437
5. 役員退職慰労引当金		279,516		279,964		448
6. 関係会社事業損失引 当金		135,356		396,782		261,426
7. 預り保証金		889,028		870,767		△18,260
固定負債合計		7,062,764	29.9	5,405,294	22.4	△1,657,470
負債合計		15,071,326	63.8	15,057,934	62.4	△13,391

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,772,784	7.5	1,772,784	7.3	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,627,898		1,627,898		—
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		42		42		—
資本剰余金合計		1,627,940	6.9	1,627,940	6.7	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		157,916		157,916		—
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立 金		95,946		93,945		△2,001
(2) 別途積立金		3,465,000		3,665,000		200,000
3. 当期末処分利益		1,303,270		1,334,519		31,248
利益剰余金合計		5,022,134	21.2	5,251,381	21.8	229,247
IV その他有価証券評価差 額金		186,715	0.8	485,393	2.0	298,678
V 自己株式	※3	△55,676	△0.2	△57,414	△0.2	△1,738
資本合計		8,553,898	36.2	9,080,084	37.6	526,186
負債資本合計		23,625,224	100.0	24,138,019	100.0	512,794

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 営業収益							
1. 運送収入		20,078,008			20,484,850		
2. その他事業収入		1,159,966	21,237,975	100.0	1,171,790	21,656,641	418,665
II 営業原価	※3						
1. 運送費		18,483,091			18,936,042		
2. その他の事業費		757,832	19,240,924	90.6	755,519	19,691,562	450,637
営業総利益			1,997,050	9.4		1,965,079	△31,971
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 役員報酬		146,952			159,000		12,048
2. 給料・手当		180,364			160,522		△19,842
3. 賞与		55,873			78,797		22,923
4. 賞与引当金繰入額		7,971			7,962		△8
5. 退職給付費用		5,713			5,005		△708
6. 役員退職金		250			700		450
7. 役員退職慰労引当金繰入額		20,258			20,904		646
8. 福利厚生費		100,828			93,710		△7,117
9. 減価償却費		9,323			5,734		△3,589
10. リース料		11,116			14,479		3,362
11. 諸手数料		64,527			77,792		13,265
12. 貸倒引当金繰入額		1,602			3,604		2,002
13. その他		210,644			220,499		9,855
計			815,426	3.8		848,712	33,285
営業利益			1,181,624	5.6		1,116,366	△65,257
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,429			5,348		△80
2. 受取配当金	※3	32,956			34,271		1,315
3. その他	※3	20,001			13,064		△6,937
計			58,387	0.3		52,684	△5,702
V 営業外費用							
1. 支払利息		117,133			107,425		△9,707
2. 社債利息		19,884			8,352		△11,532
3. その他		2,022			5,194		3,171
計			139,041	0.7		120,972	△18,069
経常利益			1,100,970	5.2		1,048,079	△52,890

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	—		12		12
2. 投資有価証券売却益		—		83,269		83,269
計		—	—	83,282	0.4	83,282
VII 特別損失						
1. 退職給付会計基準変更 時差異		142,418		—		△142,418
2. 固定資産除却及び売却 損	※2	3,277		1,085		△2,191
3. 事業部廃止に伴う損失		10,031		—		△10,031
4. 投資有価証券評価損		2,578		—		△2,578
5. 関係会社株式評価損		51,757		—		△51,757
6. 関係会社事業損失引当 金繰入額		135,356		261,426		126,070
計		345,419	1.6	262,512	1.2	△82,906
税引前当期純利益		755,550	3.6	868,848	4.0	113,298
法人税、住民税及び事 業税		425,150		528,653		103,502
法人税等調整額		△22,189	1.9	△27,138	2.3	98,553
当期純利益		352,589	1.7	367,334	1.7	14,744
前期繰越利益		996,508		1,024,452		27,943
中間配当額		45,827		57,267		11,439
当期末処分利益		1,303,270		1,334,519		31,248

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,303,270		1,334,519	31,248
II 任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		2,001	2,001	1,888	1,888	△112
合計			1,305,271		1,336,407	31,135
III 利益処分数額						
1. 配当金		45,819		57,260		11,441
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		35,000 (3,000)		38,700 (2,700)		3,700
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		200,000	280,819	200,000	295,960	15,141
IV 次期繰越利益			1,024,452		1,040,446	15,994

(注) 1. 平成17年12月5日に57,267,495円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施しております。

2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1021 959 1196"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用：定額法</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～20年	機械及び装置	7年～12年	車両運搬具	3年～4年	工具器具及び備品	5年～6年	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>貯蔵品：同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用：同左</p>
建物	10年～50年											
構築物	10年～20年											
機械及び装置	7年～12年											
車両運搬具	3年～4年											
工具器具及び備品	5年～6年											

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（712,090千円）については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,702千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、23,702千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																					
※1	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,122,829千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,724,215千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,847,044千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,400,348千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,800,315千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,550,663千円</td> </tr> </table>	建物	6,122,829千円	土地	7,724,215千円	計	13,847,044千円	短期借入金	1,750,000千円	一年内償還予定社債	600,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,400,348千円	長期借入金	4,800,315千円	計	8,550,663千円	※1	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,439,597千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,332,324千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,771,921千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>3,117,118千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,882,548千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,749,666千円</td> </tr> </table>	建物	5,439,597千円	土地	7,332,324千円	計	12,771,921千円	短期借入金	1,750,000千円	一年内返済予定長期借入金	3,117,118千円	長期借入金	2,882,548千円	計	7,749,666千円																						
建物	6,122,829千円																																																						
土地	7,724,215千円																																																						
計	13,847,044千円																																																						
短期借入金	1,750,000千円																																																						
一年内償還予定社債	600,000千円																																																						
一年内返済予定長期借入金	1,400,348千円																																																						
長期借入金	4,800,315千円																																																						
計	8,550,663千円																																																						
建物	5,439,597千円																																																						
土地	7,332,324千円																																																						
計	12,771,921千円																																																						
短期借入金	1,750,000千円																																																						
一年内返済予定長期借入金	3,117,118千円																																																						
長期借入金	2,882,548千円																																																						
計	7,749,666千円																																																						
※2	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>38,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>11,654,360株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	38,000,000株	発行済株式総数	普通株式	11,654,360株	※2	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>38,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>11,654,360株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	38,000,000株	発行済株式総数	普通株式	11,654,360株																																								
授権株式数	普通株式	38,000,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	11,654,360株																																																					
授権株式数	普通株式	38,000,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	11,654,360株																																																					
※3	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式199,526株であります。</p>	※3	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式202,261株であります。</p>																																																				
※4	<p>関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収金</td> <td>78,516千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>20,463千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>660,087千円</td> </tr> </table>	営業未収金	78,516千円	その他(流動資産)	20,463千円	営業未払金	660,087千円	※4	<p>関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収金</td> <td>100,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>27,702千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>550,483千円</td> </tr> </table>	営業未収金	100,363千円	その他(流動資産)	27,702千円	営業未払金	550,483千円																																								
営業未収金	78,516千円																																																						
その他(流動資産)	20,463千円																																																						
営業未払金	660,087千円																																																						
営業未収金	100,363千円																																																						
その他(流動資産)	27,702千円																																																						
営業未払金	550,483千円																																																						
5	<p>偶発債務 以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉配送(株)</td> <td>70,012</td> <td>ワカバ運輸(株)</td> <td>59,200</td> </tr> <tr> <td>栃木配送(株)</td> <td>30,000</td> <td>トシマ運輸建物(株)</td> <td>593,940</td> </tr> <tr> <td>群馬配送(株)</td> <td>40,000</td> <td>神田ファイナンス(株)</td> <td>1,288,230</td> </tr> <tr> <td>(株)カンダビジネスサポート</td> <td>444,000</td> <td>とちぎ流通センタートラック協同組合</td> <td>213,597</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>2,738,979</td> </tr> </table>		千円		千円	埼玉配送(株)	70,012	ワカバ運輸(株)	59,200	栃木配送(株)	30,000	トシマ運輸建物(株)	593,940	群馬配送(株)	40,000	神田ファイナンス(株)	1,288,230	(株)カンダビジネスサポート	444,000	とちぎ流通センタートラック協同組合	213,597			合計	2,738,979	5	<p>偶発債務 以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉配送(株)</td> <td>50,020</td> <td>ワカバ運輸(株)</td> <td>59,700</td> </tr> <tr> <td>栃木配送(株)</td> <td>20,000</td> <td>神田ファイナンス(株)</td> <td>1,319,395</td> </tr> <tr> <td>群馬配送(株)</td> <td>35,338</td> <td>神田エンタープライズ(株)</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>(株)カンダビジネスサポート</td> <td>426,382</td> <td>(株)レキスト</td> <td>519,480</td> </tr> <tr> <td>(株)アサクラ</td> <td>131,000</td> <td>とちぎ流通センタートラック協同組合</td> <td>152,869</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>2,754,184</td> </tr> </table>		千円		千円	埼玉配送(株)	50,020	ワカバ運輸(株)	59,700	栃木配送(株)	20,000	神田ファイナンス(株)	1,319,395	群馬配送(株)	35,338	神田エンタープライズ(株)	40,000	(株)カンダビジネスサポート	426,382	(株)レキスト	519,480	(株)アサクラ	131,000	とちぎ流通センタートラック協同組合	152,869			合計	2,754,184
	千円		千円																																																				
埼玉配送(株)	70,012	ワカバ運輸(株)	59,200																																																				
栃木配送(株)	30,000	トシマ運輸建物(株)	593,940																																																				
群馬配送(株)	40,000	神田ファイナンス(株)	1,288,230																																																				
(株)カンダビジネスサポート	444,000	とちぎ流通センタートラック協同組合	213,597																																																				
		合計	2,738,979																																																				
	千円		千円																																																				
埼玉配送(株)	50,020	ワカバ運輸(株)	59,700																																																				
栃木配送(株)	20,000	神田ファイナンス(株)	1,319,395																																																				
群馬配送(株)	35,338	神田エンタープライズ(株)	40,000																																																				
(株)カンダビジネスサポート	426,382	(株)レキスト	519,480																																																				
(株)アサクラ	131,000	とちぎ流通センタートラック協同組合	152,869																																																				
		合計	2,754,184																																																				
6	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は186,715千円であります。</p>	6	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は485,393千円であります。</p>																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
※1	※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 車両売却益 12千円																														
※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。	※2 固定資産売却及び売却損の内訳は次の通りであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">車両除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">24千円</td> <td style="width: 30%;">工具器具及び 備品除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,798千円</td> </tr> <tr> <td>車両売却損</td> <td style="text-align: right;">454千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	車両除却損	24千円	工具器具及び 備品除却損	2,798千円	車両売却損	454千円			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">297千円</td> <td style="width: 30%;">車両除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>車両売却損</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物除却損	297千円	車両除却損	34千円	車両売却損	753千円																
車両除却損	24千円	工具器具及び 備品除却損	2,798千円																												
車両売却損	454千円																														
建物除却損	297千円	車両除却損	34千円																												
車両売却損	753千円																														
※3 関係会社との取引	※3 関係会社との取引																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社にかかる営業費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,976,624千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>関係会社にかかる営業外収益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19,496千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,036千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,532千円</td> <td></td> </tr> </table>	関係会社にかかる営業費用	8,976,624千円		関係会社にかかる営業外収益			受取配当金	19,496千円		その他	9,036千円		合計	28,532千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社にかかる営業費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,971,695千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>関係会社にかかる営業外収益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,870千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,307千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,177千円</td> <td></td> </tr> </table>	関係会社にかかる営業費用	8,971,695千円		関係会社にかかる営業外収益			受取配当金	16,870千円		その他	6,307千円		合計	23,177千円	
関係会社にかかる営業費用	8,976,624千円																														
関係会社にかかる営業外収益																															
受取配当金	19,496千円																														
その他	9,036千円																														
合計	28,532千円																														
関係会社にかかる営業費用	8,971,695千円																														
関係会社にかかる営業外収益																															
受取配当金	16,870千円																														
その他	6,307千円																														
合計	23,177千円																														

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,384</td> <td>1,858</td> <td>3,525</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,632</td> <td>119,366</td> <td>275,266</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>676,527</td> <td>258,478</td> <td>418,048</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>500,366</td> <td>262,906</td> <td>237,460</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83,197</td> <td>50,928</td> <td>32,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,660,107</td> <td>693,538</td> <td>966,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>296,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>670,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>966,569千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>298,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298,279千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,384	1,858	3,525	機械及び装置	394,632	119,366	275,266	車両運搬具	676,527	258,478	418,048	工具器具及び備品	500,366	262,906	237,460	ソフトウェア	83,197	50,928	32,268	合計	1,660,107	693,538	966,569	1年内	296,264千円	1年超	670,305千円	合計	966,569千円	支払リース料	298,279千円	減価償却費相当額	298,279千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,533</td> <td>5,386</td> <td>5,147</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>665,557</td> <td>364,846</td> <td>300,710</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>911,707</td> <td>366,202</td> <td>545,505</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>539,235</td> <td>259,579</td> <td>279,656</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>81,777</td> <td>40,612</td> <td>41,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,208,810</td> <td>1,036,626</td> <td>1,172,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>395,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>776,295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,172,183千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>387,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>387,310千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,533	5,386	5,147	機械及び装置	665,557	364,846	300,710	車両運搬具	911,707	366,202	545,505	工具器具及び備品	539,235	259,579	279,656	ソフトウェア	81,777	40,612	41,164	合計	2,208,810	1,036,626	1,172,183	1年内	395,888千円	1年超	776,295千円	合計	1,172,183千円	支払リース料	387,310千円	減価償却費相当額	387,310千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
建物	5,384	1,858	3,525																																																																											
機械及び装置	394,632	119,366	275,266																																																																											
車両運搬具	676,527	258,478	418,048																																																																											
工具器具及び備品	500,366	262,906	237,460																																																																											
ソフトウェア	83,197	50,928	32,268																																																																											
合計	1,660,107	693,538	966,569																																																																											
1年内	296,264千円																																																																													
1年超	670,305千円																																																																													
合計	966,569千円																																																																													
支払リース料	298,279千円																																																																													
減価償却費相当額	298,279千円																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
建物	10,533	5,386	5,147																																																																											
機械及び装置	665,557	364,846	300,710																																																																											
車両運搬具	911,707	366,202	545,505																																																																											
工具器具及び備品	539,235	259,579	279,656																																																																											
ソフトウェア	81,777	40,612	41,164																																																																											
合計	2,208,810	1,036,626	1,172,183																																																																											
1年内	395,888千円																																																																													
1年超	776,295千円																																																																													
合計	1,172,183千円																																																																													
支払リース料	387,310千円																																																																													
減価償却費相当額	387,310千円																																																																													
オペレーティング・リース取引(借主側)	—	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>730,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812,234千円</td> </tr> </table>	1年内	81,906千円	1年超	730,328千円	合計	812,234千円																																																																						
1年内	81,906千円																																																																													
1年超	730,328千円																																																																													
合計	812,234千円																																																																													
オペレーティング・リース取引(貸主側)	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,896,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,186,909千円</td> </tr> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,896,136千円	合計	2,186,909千円	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,605,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,896,136千円</td> </tr> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,605,363千円	合計	1,896,136千円																																																																
1年内	290,773千円																																																																													
1年超	1,896,136千円																																																																													
合計	2,186,909千円																																																																													
1年内	290,773千円																																																																													
1年超	1,605,363千円																																																																													
合計	1,896,136千円																																																																													

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,447千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">45,783千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,181千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">252,436千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">113,763千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,964千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,923千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">55,089千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>539,979千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△90,013千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>449,965千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△64,252千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△128,150千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△192,402千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>257,562千円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	20,447千円	賞与引当金損金不算入額	45,783千円	未払社会保険料否認	5,181千円	退職給付引当金繰入限度超過額	252,436千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	113,763千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,964千円	関係会社株式評価損否認	34,923千円	関係会社事業損失引当金否認	55,089千円	その他	10,388千円	繰延税金資産小計	<u>539,979千円</u>	評価性引当額	<u>△90,013千円</u>	繰延税金資産合計	<u>449,965千円</u>	固定資産圧縮積立金	△64,252千円	その他有価証券評価差額金	<u>△128,150千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△192,402千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>257,562千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">25,906千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">48,107千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,498千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">272,685千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">113,945千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,663千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,923千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">161,490千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>676,369千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△200,561千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>475,808千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△62,956千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△333,145千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△396,101千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>79,706千円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	25,906千円	賞与引当金損金不算入額	48,107千円	未払社会保険料否認	5,498千円	退職給付引当金繰入限度超過額	272,685千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	113,945千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,663千円	関係会社株式評価損否認	34,923千円	関係会社事業損失引当金否認	161,490千円	その他	11,149千円	繰延税金資産小計	<u>676,369千円</u>	評価性引当額	<u>△200,561千円</u>	繰延税金資産合計	<u>475,808千円</u>	固定資産圧縮積立金	△62,956千円	その他有価証券評価差額金	<u>△333,145千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△396,101千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>79,706千円</u>
未払事業税否認	20,447千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	45,783千円																																																																
未払社会保険料否認	5,181千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	252,436千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	113,763千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	1,964千円																																																																
関係会社株式評価損否認	34,923千円																																																																
関係会社事業損失引当金否認	55,089千円																																																																
その他	10,388千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>539,979千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△90,013千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>449,965千円</u>																																																																
固定資産圧縮積立金	△64,252千円																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>△128,150千円</u>																																																																
繰延税金負債合計	<u>△192,402千円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>257,562千円</u>																																																																
未払事業税否認	25,906千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	48,107千円																																																																
未払社会保険料否認	5,498千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	272,685千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	113,945千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2,663千円																																																																
関係会社株式評価損否認	34,923千円																																																																
関係会社事業損失引当金否認	161,490千円																																																																
その他	11,149千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>676,369千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△200,561千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>475,808千円</u>																																																																
固定資産圧縮積立金	△62,956千円																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>△333,145千円</u>																																																																
繰延税金負債合計	<u>△396,101千円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>79,706千円</u>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>53.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	住民税均等割額	2.4%	評価性引当額の純増	8.0%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.3%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>57.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割額	2.3%	評価性引当額の純増	12.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.7%</u>																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%																																																																
住民税均等割額	2.4%																																																																
評価性引当額の純増	8.0%																																																																
その他	△0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.3%</u>																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																
住民税均等割額	2.3%																																																																
評価性引当額の純増	12.2%																																																																
その他	0.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.7%</u>																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	746円75銭	792円88銭
1株当たり当期純利益金額	27円72銭	28円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	352,589	367,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	38,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(35,000)	(38,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,589	328,634
期中平均株式数(株)	11,456,988	11,453,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(平成18年6月29日付)

退任予定取締役

相談役

金子 健一 (現) 取締役相談役